

# 日本戦略インテリジェンス・コミュニティ

講演者	演題 / 要旨
	<p>・世界政治経済の展望 孫崎 亨（元外務省国際情報局長）</p>
	<p>・イベントからマーケットインサイトの生成 ジョナサン カロフ（米国SCIP理事・オタワ大学テルファー経営大学院教授）</p>
 <p>二見 宣</p>	<p>・日本の安全保障と核兵器の脅威への対応 危機の分類として、戦争、テロ、犯罪、社会的要因、事故そして自然災害に分類とその対処を示し、それぞれの危機に影響を与える大きな事象について説明をする。更に、核兵器の脅威について、核保有国とその脅威について論考する。</p>
 <p>矢野 義昭</p>	<p>・ウクライナ戦争に見る戦略情報分析の重要性—西側はなぜロシアの戦力を過小評価したのか？— ウクライナ戦争でウクライナ軍は昨年の攻勢に失敗し、昨年末からロシア軍の攻勢が始まり、戦勢はウクライナ軍の敗北寸前まで進んでいる。昨年まで西側の大手メディアはウクライナ軍の優勢を伝えていた。このような誤判断が起きた主な原因は、ロシアの戦争遂行の意思と能力をNATO側が過小評価した点にある。このような視点に立ち、ウクライナ戦争におけるNATO側の戦略情報分析の問題点と教訓について分析評価する。</p>
 <p>北芝 健</p>	<p>・昨今の国際情勢とインテリジェンスの舞台裏 ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に大きな混乱をもたらしている。しかし、市民の生活、特に高齢者や非武装の女性、子供の命は守らなければならない。力による現状変更や他者・他意見の弾圧は避けるべきものであり、これを人類の共通認識とすべきである。激動の世界において、情報収集は戦略の成否を決定する重要な要素であることは間違いないと考える。</p>
 <p>中川 十郎</p>	<p>・情報論から見た中国の「一带一路」国際貿易政策 世界で核の脅威が高まる中、日本の周辺には強大な軍事力を有する国家が集中している。中国の習近平主席は、2013年に中国、アジア、ユーラシア、ヨーロッパを結ぶ貿易政策「一带一路」（Belt &amp; Road Initiative, BRI）を発表した。この貿易政策は、習近平主席の「運命共同体」の理念のもと、国際物流に大きな影響を与えている。しかし、「一带一路」は発展途上国に「債務のわな」の悪影響を与えるとの批判もある。本論は、この「一带一路」をビジネスインテリジェンスの観点から論じるものである。</p>
 <p>松延 洋平</p>	<p>・世界の食料需給と貿易構造、そして気候変動—我が国の食料安全保障への対応 ウクライナ危機の長期化に伴い、農産物や飼料・肥料の価格が上昇している。中国やインドなどの人口大国は輸出入の変動が大きく、国際食料需給を不安定にしている。円安による食料価格の上昇も国民生活に影響を与えている。政府は人口減少や環境問題に対応するため、四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法を改正し、農業・食料政策を見直した。不測の事態に備え、安全保障の強化も求められている。地方の意欲を維持するため、産品・食品の輸出支援やグリーン化、積極的な経営の振興も進めている。</p>

# 第2回 戦略インテリジェンス シンポジウム

講演者

演題 / 要旨



山崎 和邦

## ・景気循環と株価トレンドの関係

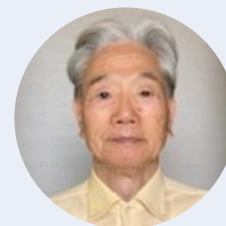
私は「真実」を求めて真・善・美を語る者ではない。「事実」を知り、ウォール街で Smart Guy (斬れるヤツ) として知られたい者である。InformationとIntelligenceの違いを理解し、市場から「価値」を引き出すための「後の先」を取る方法を誰にでもできる形で解明する。景気動向指数 (NHKのいう「機械的判断」) と経済月例報告 (NHKのいう「総合的判断」) を区別し、Gullible Zapanesを避けたい。



浜田 真悟

## ・パリ議定書、COP28、ウクライナ紛争が影響する世界のエネルギー安全保障の未来

2016年の気候変動パリ議定書締結以来、エネルギー安全保障は地球規模で大きく変動している。2050年のカーボンゼロを目指し、再生可能エネルギーの開発が急速に進む一方で、化石燃料は縮小している。また、COP28では原子力発電量を3倍にすることが宣言された。ウクライナとロシアの紛争によって、ロシア産エネルギーの供給網が大きく変わり、ロシアの軍事核使用方針も改訂された。フランスなどG7諸国では、原子力と核サプライチェーンに対応する基本政策がまだ策定されていない。このような背景を踏まえ、2050年までのエネルギー戦略を考える基礎研究を提案したい。



松平 和也

## ・情報資源管理時代来る

情報の有効活用は国家の存亡に関わる重大な問題である。紀元前の孫子の『兵法』最終章「用間篇」には、「君主が爵禄百貫を惜しんで敵の情を知らないということではいけない」と述べられている。また、純日本の兵法書『闘戦経』第三十一章には、「人智を振起する」とあり、戦いにおいては知恵を使うことの重要性が説かれている。現代においても、マイナンバー制度の混乱は情報資源の有効活用に失敗していることを示している。本論では、国家の資源として人物金に加え、情報を有効に利用することの重要性を強調し、その管理方法について論じる。



菅澤 喜男

## ・欧米のインテリジェンス専門家教育について

米国国防総省は1962年に国防情報学校を設立し、2011年に国家情報大学 (NIU) に改称、2021年に国家情報長官室に移管された。ヨーロッパでは、2019年に欧州インテリジェンス・カレッジがパリで発足し、欧州連合の機関から独立した政府間組織となっている。両機関はインテリジェンス関連の認識を高めることを目的としている。本稿はこの2つのインテリジェンス専門家教育機関の概要について考察する。



高橋 文行

## ・AI時代におけるインテリジェンスリテラシー教育

日本の情報教育では、小中学校で基礎的なIT知識とスキルを学び、高校や大学の情報科目ではプログラミング、AI、データサイエンス、ネットワークの基礎を学ぶ。しかし、インテリジェンスリテラシーについては専門教育機関や研修が主流である。本論では、欧米や中国におけるインテリジェンスリテラシーの教育や実践の現状を比較し、文化的要因や社会的背景の影響を分析する。さらに、インテリジェンスに関する学術研究と教育の充実策について論じる。



山田 典一

## ・データ分析と認知バイアス

データ分析部門は、組織の意思決定に資する情報を生産する必要がある。しかし、無意識の認知バイアスを放置すると、次のリスクが生じる。①分析部門による誤情報の生産リスクが高まる。②組織内で戦略的な誤情報が発生する。③認知バイアスによる情報リスク感度の低さが、偽情報への戦略的対処を遅らせる。本論はこれらの問題を指摘する。